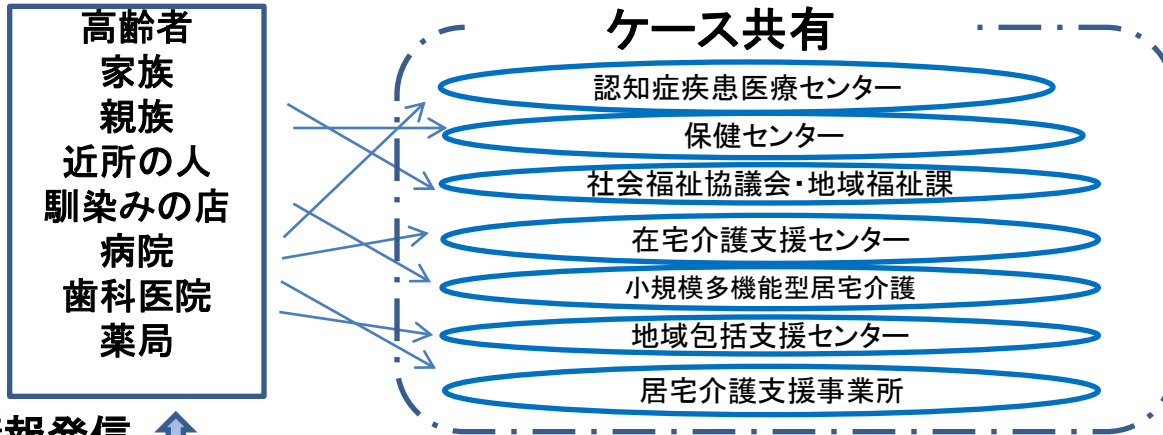


平成25年度活動イメージ＜地域支援のイメージ図＞

ケース共有



情報発信
啓発

エリアケア会議

地域課題解決に向けたアプローチ

- ・啓発内容・アプローチ方法等の検討
- ・個別事例の課題解決に向けた検討
- ・個別課題の地域性 → 地域課題の発見・共有
- ・地域課題解決に向けた検討

など

事例検討

事例検討

【事例検討のケース選定基準】

- ・家庭内の介護力では対応しきれない
- ・認知症の症状がある
- ・複数の関係機関が関わっている

＜平成25年度の会議予定＞

(日時と内容)

第1回 H25.5.14 事例検討方法、個別課題の分析・検証と地域課題の抽出の方法の確認

第2回 H25.6.11 事例検討①

第3回 H25.7.16 事例検討②

第4回 H25.9.17 個別課題の分析・検証、地域課題の抽出

第5回 H25.11.12 地域課題への対応方法検討

第6回 H26.1.14 地域へのアプローチについて検討

第7回 H26.2.18 平成25年度活動の振り返り

第8回 H26.3.11 平成26年度活動計画作成

※火曜日15:30～17:00

(メンバー)

H24参加機関＋地域の主任CM＋医師会(意見必要時)

地域包括ケアシステム構築に向けた取組事例（様式）

① 市区町村名	大垣市
② 人口（※1）	163,134人 (26,943人)
③ 高齢化率（※1） (65歳以上、75歳以上それぞれについて記載)	65歳以上 23.8% (65歳以上 19.0%) 75歳以上 11.8% (75歳以上 8.5%)
① 取組の概要	地域包括支援センターの担当エリアを同じとする関係機関が参加し、ケア会議開催。ケア会議にて地域支援計画策定し、地域活動を行う。
⑤ 取組の特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・ エリアケア会議の開催（同じエリアを担当する関係機関・関係者が参加） ・ 地域支援計画を作成し、関係機関と協働した活動実施 ・ P D C A サイクルで取り組む
⑥ 開始年度	平成 23 年度
⑦ 取組のこれまでの経緯	<p>平成 23 年度大垣市地域包括ケア会議で話し合った『高齢者にやさしいまちづくり夢設計図』から 担当エリアで『地域の“情報”サロンをつくる』企画を立案。この企画をベースに平成 24 年度は地域支援計画を作成し、活動（いきいきサロンにおける認知症啓発、市営団地における孤立化事態把握のための個別訪問、早期発見の適切なタイミングについて事例検討）</p> <p>平成 24 年度の活動を振り返り、平成 25 年度の地域支援計画を作成し、活動（地域で起こる問題は地域力で解決できる地域づくりを目標に、「認知症」「啓発」「事例検証」をキーワードとして個別課題から地域課題を抽出し、平成 26 年度以降の活動方法を検討）</p>
⑧ 主な利用者と人数	関係機関・関係者 約 20 名
⑨ 取組の実施主体及び関連する団体・組織	<p>実施主体：大垣市地域包括支援センター</p> <p>関係機関：在宅介護支援センター、小規模多機能型居宅介護、保健センター、社会福祉協議会・地域福祉課、認知症疾患医療センター、エリア内の主任介護支援専門員、市役所高齢介護課</p>
⑩ 市区町村の関与（支援等）（※2）	包括的支援事業の予算（紙代等）
⑪ 国・都道府県の関与（支援等）（※3）	経常的な財政的支援なし（平成 24 年度は岐阜県医師会地域包括ケア体制構築事業活用し、医師派遣を受けた）
⑫ 取組の課題	参加している関係機関によっては、地域包括ケアを推進していく主体である認識が不十分で、会議や活動の案提示など地域包括支援センターが主導する形となっている。主体的な取り組みができるよう、地域包括ケアシステムについて普及啓発が必要
⑬ 今後の取組予定	平成 25 年度のケア会議にて地域課題を明確化し、地域へのアプローチ方法を検討。平成 26 年度以降の地域支援計画を策定する。
⑭ その他	
⑮ 担当部署及び連絡先	大垣市地域包括支援センター（大垣市役所高齢介護課内） TEL：0584-82-1166

※1 一部地域に限定した実施の場合は、当該地域の人口・高齢化率を（ ）内に記載してください。

※2 市町村から財政的支援が行われている場合には予算額等を含めて記載ください。

※3 国や都道府県から財政的支援を受けている場合は、補助金や交付金等の名称、額等を含めて記載ください。